

## 2019年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月7日

上場会社名 日本フェンオール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理統括部長 (氏名) 田原 康治 TEL 03-3237-3561  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	2,508	△23.5	212	△42.6	218	△40.4	192	△23.6
2018年12月期第1四半期	3,280	△14.3	370	△20.4	366	△20.8	251	△26.1

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 334百万円 (184.2%) 2018年12月期第1四半期 117百万円 (△57.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	32.59	—
2018年12月期第1四半期	42.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期第1四半期	16,517	11,813	71.5	2,004.80
2018年12月期	16,615	11,820	71.1	2,005.99

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 11,813百万円 2018年12月期 11,820百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	58.00	58.00
2019年12月期	—	—	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	58.00	58.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,510	△12.4	372	△45.7	406	△43.2	281	△42.8	47.82
通期	13,260	5.7	1,610	13.1	1,670	11.6	1,170	0.1	198.69

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 1 Q	5,893,000株	2018年12月期	5,893,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 1 Q	333株	2018年12月期	332株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 1 Q	5,892,667株	2018年12月期 1 Q	5,892,668株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

2019年12月期 第1四半期決算短信より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国、ユーロ圏中心に海外経済の減速基調が継続していること等により力強さに欠けるものの、戦後最長の景気拡大が継続するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、輸出・設備投資の伸び鈍化や消費税増税を控えている中、景気後退局面も予想される展開となってまいりました。

このような事業環境の下、当社グループにつきましては、建設業界における慢性的な人手不足・資材価格高騰及び半導体市場における需要調整局面等、業績への影響が懸念される状況ではありますが、海外を含む市場開拓、新規顧客獲得などの営業活動に注力するとともに客先開発への参画など更なる収益力向上への取組を実施してまいりました。また、生産拠点である長野工場におきましては、生産性向上、省エネ対応及び品質向上を目的とした一部生産設備及び計測器の入替を実施いたしました。

しかしながら、PWBA部門、特に海外子会社における事業環境が依然として厳しい状況で推移したことから、受注高は2,795百万円(前年同四半期比8.4%減)、売上高は2,508百万円(前年同四半期比23.5%減)となりました。

利益面におきましては、SSP部門の高付加価値製品売上増加及びメディカル部門の要素部品売上増加等により売上総利益率が26.5%(前年同四半期比0.8%増)と上昇いたしました。売上高の減少により営業利益は212百万円(前年同四半期比42.6%減)、経常利益は218百万円(前年同四半期比40.4%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は役員退職慰労引当金支払等による法人税、住民税及び事業税の減少及び繰延税金資産の増加等により192百万円(前年同四半期比23.6%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### SSP (Safety Security Protection) 部門

前連結会計年度に引き続き防災意識が高い客先への販売が順調に推移しております。特に、特定客先の工場設備向け特殊消火設備については需要が増加しており、また、新築工事や前連結会計年度より継続して営業活動を行ってまいりました電力等の基幹産業向け防災設備も一部明るい見通しが出ており受注は増加傾向で推移いたしました。更に産業用防災設備機器についても、前連結会計年度同様、防爆型煙感知器の販売が順調に推移しております。一方、半導体市場の減速感による企業の設備投資意欲の低下、引き続き遅延している一部基幹産業向け防災設備案件、建設業界全体における深刻な人手不足の継続などから受注出来ない案件も発生しており厳しい市場環境が継続しております。

以上の結果、受注高は1,216百万円(前期比12.7%増)、売上高は1,046百万円(前期比23.8%減)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、引き続き、全社的な営業体制を強化することにより販売機会を逃さず、電力等の基幹産業向け防災設備や特定客先の工場設備向け特殊消火設備に特化した防災提案及び産業用検知器の拡販を重点的に行ってまいります。

#### サーマル部門

主要取引先の多くが属する半導体業界は、データセンター向け及びスマートフォン向け販売の伸び悩みによるメモリ価格の下落並びに米中貿易摩擦の影響などにより需要減速で推移いたしました。このような状況の下、当社主力製品である半導体製造装置用のセンサーは前連結会計年度並みに推移いたしました。熱板につきましては、韓国、中国等の東アジア地域における設備投資需要の抑制により出荷が減少いたしました。

以上の結果、受注高は275百万円(前年同四半期比20.7%減)、売上高は243百万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、当連結会計年度後半より半導体製造装置需要が再び増加に転じる見通しもあることから、新製品である極細被覆熱電対や熱処理装置を含め、積極的な販売活動を行ってまいります。

#### メディカル部門

主力製品である海外向け人工腎臓透析装置においては、新製品の出荷を開始したものの、一部出荷国の認証取得遅延等により出荷が伸び悩みました。一方、国内向け人工腎臓透析装置用の要素部品につきましては、客先の年度末需要増により出荷が増加いたしました。

以上の結果、受注高は398百万円(前年同四半期比0.7%減)、売上高は298百万円(前年同四半期比20.8%減)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、遅延していた出荷国の認証も取得できたことにより、新製品の海外市場への出荷数量は回復するものと見込んでおります。一方、国内向け人工腎臓透析装置用の要素部品につきましては年度末の客先需要増加が一段落すると見込んでおります。

PWBA (Printed Wiring Board Assembly) 部門

主要顧客が属する事務機器業界におきましては、需要低迷が継続していることにより、出荷は減少傾向で推移いたしました。特に海外子会社における基板実装製品の出荷量が減少いたしました。しかしながら、産業機器市場、医療機器向け市場におきましては一部製品の出荷減少があったものの、総体的には概ね前連結会計年度後半の水準を維持しております。

以上の結果、受注高は904百万円(前年同四半期比26.0%減)、売上高は920百万円(前年同四半期比24.7%減)となりました。

第2四半期連結会計期間以降につきましては、前連結会計年度後半より既存客先の他事業への営業展開を推進したこと等により、一部の国内客先より引き合いが入ってきております。また、中国生産委託先の生産性改善及び部品購入価格改善につきましては、徐々に成果は出てきており、更なる改善効果を上げるべく引き続き活動を強化してまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、16,517百万円となり、前連結会計年度末16,615百万円に比べ97百万円(0.6%)減少しております。主な減少要因は配当金、法人税等の支払い及び有価証券の購入等による「現金及び預金」512百万円(9.7%)及び海外子会社の売上減少等による「受取手形及び売掛金」162百万円(9.3%)であります。

一方、主な増加要因は短期債券の購入による「有価証券」200百万円(66.7%)、一部海外市場の認可遅延における出荷待ち等による「仕掛品」135百万円(66.5%)、「原材料」79百万円(5.0%)及び時価の上昇による「投資有価証券」189百万円(7.1%)であります。

負債合計は、4,704百万円となり、前連結会計年度末4,794百万円に比べ90百万円(1.9%)減少しております。主な減少要因は法人税等の支払いによる「未払法人税等」196百万円(76.2%)によるものであり、主な増加要因は「賞与引当金」63百万円(-%)、「役員賞与引当金」5百万円(-%)であります。

純資産合計は、11,813百万円となり、前連結会計年度末11,820百万円に比べ7百万円(0.1%)減少しております。主な減少要因は配当金の支払等による「利益剰余金」149百万円(1.8%)であり、主な増加要因は時価上昇による「その他有価証券評価差額金」131百万円(16.3%)によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上においてはメディカル部門の一部出荷国の認証取得遅延、サーマル部門における半導体市況の需要減速の影響により連結業績予想を若干下廻るペースで推移しております。しかしながら、メディカル部門の出荷遅延も解消し、サーマル部門における半導体市況も回復すると見込んでいることから、2019年2月13日に公表した通期業績予想を据え置いております。

なお、今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合は、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,286,827	4,774,009
受取手形及び売掛金	1,753,948	1,591,231
電子記録債権	1,165,254	1,124,945
完成工事未収入金	1,394,196	1,371,848
有価証券	300,000	500,000
製品	238,726	204,596
仕掛品	203,561	338,832
原材料	1,576,596	1,655,942
未成工事支出金	477,418	554,890
その他	66,076	66,439
貸倒引当金	△3,899	△3,899
流動資産合計	12,458,708	12,178,837
固定資産		
有形固定資産	1,156,163	1,161,773
無形固定資産	172,576	160,523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,676,846	2,865,864
その他	173,351	172,917
貸倒引当金	△22,135	△22,135
投資その他の資産合計	2,828,062	3,016,646
固定資産合計	4,156,802	4,338,943
資産合計	16,615,511	16,517,780
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,910,448	1,885,275
工事未払金	440,555	399,012
短期借入金	233,300	433,297
1年内償還予定の社債	36,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	257,292	61,237
賞与引当金	—	63,313
役員賞与引当金	—	5,000
その他	501,025	438,682
流動負債合計	3,578,621	3,621,819
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	150,000	50,000
役員退職慰労引当金	77,592	18,228
退職給付に係る負債	389,921	377,411
資産除去債務	23,852	23,852
その他	274,864	312,865
固定負債合計	1,216,231	1,082,358
負債合計	4,794,852	4,704,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	8,455,018	8,305,303
自己株式	△289	△291
株主資本合計	10,911,846	10,762,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809,043	940,633
為替換算調整勘定	198,899	201,006
退職給付に係る調整累計額	△99,131	△90,166
その他の包括利益累計額合計	908,811	1,051,472
純資産合計	11,820,658	11,813,602
負債純資産合計	16,615,511	16,517,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,280,218	2,508,724
売上原価	2,435,907	1,843,961
売上総利益	844,311	664,762
販売費及び一般管理費	474,078	452,215
営業利益	370,232	212,547
営業外収益		
受取利息	4,415	5,154
受取配当金	—	477
受取保険金	—	1,965
その他	674	1,115
営業外収益合計	5,089	8,712
営業外費用		
支払利息	2,321	1,914
為替差損	5,830	449
その他	342	342
営業外費用合計	8,494	2,706
経常利益	366,828	218,553
税金等調整前四半期純利益	366,828	218,553
法人税、住民税及び事業税	118,536	49,628
法人税等調整額	△3,024	△23,133
法人税等合計	115,512	26,494
四半期純利益	251,316	192,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,316	192,059



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	251,316	192,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,489	131,589
為替換算調整勘定	△146,570	2,106
退職給付に係る調整額	2,547	8,965
その他の包括利益合計	△133,533	142,661
四半期包括利益	117,783	334,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,783	334,720

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,374,692	306,026	376,392	1,223,107	3,280,218	—	3,280,218
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,374,692	306,026	376,392	1,223,107	3,280,218	—	3,280,218
セグメント利益	317,971	65,070	13,473	87,232	483,747	△113,514	370,232

(注) 1 セグメント利益の調整額△113,514千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	1,046,935	243,102	298,159	920,525	2,508,724	—	2,508,724
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,046,935	243,102	298,159	920,525	2,508,724	—	2,508,724
セグメント利益	215,346	32,828	31,494	58,252	337,921	△125,374	212,547

(注) 1 セグメント利益の調整額△125,374千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。